



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所 上場取引所 東
コード番号 6335 URL <https://www.tks-net.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）都並 清史
問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）内藤 寛史 TEL 03-3451-8144
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,674	△16.9	207	△35.6	305	△11.9	84	—
2024年3月期中間期	4,425	19.3	323	—	346	42.2	△233	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 122百万円（△48.2%） 2024年3月期中間期 237百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	10.12	—
2024年3月期中間期	△26.78	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	14,295	8,970	55.3	979.59
2024年3月期	15,200	9,111	53.1	925.85

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 7,909百万円 2024年3月期 8,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,130	△23.4	70	△88.6	160	△75.4	△210	—	△25.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 一社、除外 1社(社名)株式会社東機システムサービス : 有
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,728,920株	2024年3月期	8,728,920株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	654,955株	2024年3月期	5,253株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	8,331,815株	2024年3月期中間期	8,724,522株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	10
訴訟の提起	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、円安や物価上昇が続き、個人消費に足踏みが見られるものの、設備投資の持ち直しの動きや雇用情勢の改善など景気は緩やかに回復しております。また、世界経済においては、中東地域をめぐる情勢や中国における不動産市場の停滞など、一部の地域に足踏みが見られるものの持ち直しが続いております。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及による情報ツールの多様化、特にスマートフォンなどの情報端末の進化に伴い、紙の新聞需要が減少し続け販売部数の低迷や広告収入の減少に歯止めがかからない状況が続いています。このため、新聞社は設備投資に対して慎重な姿勢を維持しており、当社にとっては厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で、当社は、「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」という経営理念を掲げ、新聞輪転機を中心とした事業を展開してまいりました。今後も公共性の高い新聞発行事業を支える社会インフラを提供し続ける使命を引き続き担ってまいります。輪転機事業の将来に向けた取り組みとしましては、「次世代型標準輪転機COLOR TOP ECOWIDE III」の共同開発を、当社輪転機ユーザーである新聞社様とともに進めております。

加えて、当社は新規事業へも注力しており、FA(Factory Automation)市場への展開を本格化させております。FA事業では、主力となるAGV(無人搬送車)の製造・販売に加えて、当社グループでAGVからロボットまで一貫してご提案できる体制を整えるべく、グループ会社内にロボットSI事業部を立ち上げ、AGVにロボット技術を組み込んだ総合的なシステムを提供し、お客様の作業の効率化、自動化をサポートすることを目指しております。

また、西尾レントオール株式会社様と提携し共同開発を進めてきた、建築現場などでの活用を目的とした自律走行清掃ロボット「一望打塵(いちもうだじん)」が完成し、2024年9月に開催された「国際物流総合展2024」にて展示いたしました。

当中間連結会計期間においては、輪転機事業では、「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」を南日本新聞社様、琉球新報社様に納入いたしました。その他、複数の新聞社から受注済みの「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」等を生産中であります。FA事業では、AGV(無人搬送車)「V1000-JLS」を株式会社アイセロ(機能性フィルムメーカー)様に納入したほか、パナソニック エナジー株式会社様より受注の「V1900-H」をはじめとして、メーカー様を中心に受注済みのAGVを生産中であります。輪転機事業、FA事業のいずれも収益認識基準に従い売上高を一部計上しております。

当中間連結会計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当中間連結会計期間の連結売上高は、輪転機事業の受注済み案件数の減少や、連結子会社の吸収合併に伴う事業の見直しなどにより、前中間連結会計期間と比べ減少し、36億7千4百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

《営業損益》

損益面では、売上高の減少により前中間連結会計期間と比較し減少し、営業利益は2億7百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

《経常損益》

営業外収益では、連結子会社における生命保険の解約に伴う受取保険金8千3百万円等を計上、営業外費用では和解金9百万円等を計上した結果、経常利益は3億5百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に環境対策引当金戻入益3百万円を計上、特別損失には、訴訟関連費用4千6百万円等を計上しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は2億5千9百万円(前年同期は税金等調整前中間純損失1億2千5百万円)となり、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は8千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失2億3千3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ9億5百万円減少し、142億9千5百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金の減少等により流動資産が7億6千2百万円減少し111億5千万円となり、固定資産は1億4千2百万円減少し31億4千5百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金やその他の流動負債の減少等により流動負債が7億5千8百万円減少し28億2千6百万円となり、固定負債は環境対策引当金の減少等により5百万円減少し24億9千9百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円減少し89億7千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表いたしました2025年3月期の第2四半期(中間期)及び通期の連結業績予想を2024年11月13日に修正しております。修正の詳細は2024年11月13日に別途開示している「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,508,938	6,897,981
受取手形、売掛金及び契約資産	1,807,535	2,632,998
仕掛品	491,039	509,826
原材料及び貯蔵品	796,359	779,312
その他	319,034	341,812
貸倒引当金	△10,282	△11,588
流動資産合計	11,912,625	11,150,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	679,681	649,189
機械装置及び運搬具(純額)	221,210	212,983
土地	1,778,845	1,778,845
リース資産(純額)	41,174	35,046
建設仮勘定	13,672	317
その他(純額)	43,816	74,998
有形固定資産合計	2,778,401	2,751,382
無形固定資産		
その他	11,468	17,717
無形固定資産合計	11,468	17,717
投資その他の資産		
投資有価証券	255,804	255,761
その他	242,493	120,516
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	498,290	376,270
固定資産合計	3,288,159	3,145,369
資産合計	15,200,785	14,295,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,481,436	1,091,645
未払法人税等	110,934	92,381
契約負債	735,822	887,426
賞与引当金	160,839	92,325
製品保証引当金	47,031	48,497
受注損失引当金	24,610	2,847
その他	1,023,740	610,888
流動負債合計	3,584,415	2,826,012
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,836	5,836
退職給付に係る負債	2,438,363	2,448,000
環境対策引当金	9,140	—
資産除去債務	17,608	17,652
繰延税金負債	4,355	3,906
その他	29,559	24,031
固定負債合計	2,504,863	2,499,428
負債合計	6,089,279	5,325,440

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,514	1,335,514
利益剰余金	2,188,282	2,272,605
自己株式	△4,468	△266,439
株主資本合計	7,954,329	7,776,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645	625
退職給付に係る調整累計額	121,852	131,894
その他の包括利益累計額合計	122,497	132,519
非支配株主持分	1,034,679	1,061,072
純資産合計	9,111,505	8,970,272
負債純資産合計	15,200,785	14,295,713

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,425,938	3,674,079
売上原価	3,508,875	2,846,939
売上総利益	917,062	827,140
販売費及び一般管理費	593,897	619,328
営業利益	323,164	207,811
営業外収益		
受取利息	32	657
受取配当金	5,624	5,624
受取保険金	—	84,716
為替差益	3,707	—
雑収入	15,719	16,087
営業外収益合計	25,084	107,085
営業外費用		
支払利息	93	70
為替差損	—	479
和解金	—	9,000
雑損失	1,408	0
営業外費用合計	1,501	9,549
経常利益	346,747	305,347
特別利益		
環境対策引当金戻入益	—	3,398
投資有価証券売却益	3,297	—
特別利益合計	3,297	3,398
特別損失		
訴訟関連費用	39,471	46,274
アドバイザー費用	4,375	—
合併関連費用	—	257
子会社整理損	432,167	—
固定資産売却損	—	2,639
特別損失合計	476,014	49,170
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△125,968	259,575
法人税、住民税及び事業税	73,598	54,255
法人税等調整額	8,169	92,513
法人税等合計	81,768	146,768
中間純利益又は中間純損失(△)	△207,736	112,807
非支配株主に帰属する中間純利益	25,921	28,484
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△233,658	84,322

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△207,736	112,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△28
為替換算調整勘定	429,520	—
退職給付に係る調整額	15,629	10,041
その他の包括利益合計	445,232	10,013
中間包括利益	237,495	122,820
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	211,548	94,344
非支配株主に係る中間包括利益	25,947	28,475

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△125,968	259,575
減価償却費	69,326	73,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,105	1,306
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,102	△68,514
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,721	1,465
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,090	△21,762
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42,198	19,678
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△586	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△5,742
受取利息及び受取配当金	△5,657	△6,282
支払利息	93	70
為替差損益(△は益)	△444	196
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,297	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	2,639
環境対策引当金戻入益	—	△3,398
子会社整理損	432,167	—
訴訟関連費用	39,471	46,274
アドバイザー費用	4,375	—
合併関連費用	—	257
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	437,248	△825,463
契約負債の増減額(△は減少)	△194,048	151,603
棚卸資産の増減額(△は増加)	△199,408	△1,740
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,093	△389,790
その他	131,811	△706,697
小計	366,423	△1,473,082
利息及び配当金の受取額	5,657	6,282
利息の支払額	△93	△70
法人税等の支払額	△143,224	△94,028
法人税等の還付額	2,149	19,863
訴訟関連費用の支払額	△39,471	△46,274
アドバイザー費用の支払額	△4,375	—
合併関連費用の支払額	—	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,067	△1,587,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,800	△1,800
投資有価証券の売却による収入	3,747	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,936	△44,435
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	606
その他	3,741	29,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,247	△16,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△261	△186
リース債務の返済による支出	△6,101	△6,124
配当金の支払額	△3	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2,082	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,448	△8,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	966	△196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171,337	△1,612,757

現金及び現金同等物の期首残高	6,241,771	8,491,538
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,413,108	6,878,780

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

訴訟の提起

1. アジアインベストメントファンド株式会社を相手方とする当社株式の短期売買取引による利益の提供を求める訴訟について

当社は、2022年6月6日、金融商品取引法第164条第1項に基づき、当社の主要株主であったアジアインベストメントファンド株式会社の行った当社株式の短期売買取引による利益の提供を求める訴えを東京地方裁判所に提起しておりましたが、2023年12月6日、東京地方裁判所より当社の請求を全て認容する判決の言渡しがありました。

その後、2024年2月5日、アジアインベストメントファンド株式会社より控訴の提起を受けておりましたが、2024年7月31日、東京高等裁判所より控訴を棄却する判決の言渡しがありました。

なお、この控訴審判決に関し、2024年8月14日付けでアジアインベストメントファンド株式会社より上告及び上告受理申立てがなされております。

本訴に係る今後の経過につきましては、必要に応じて適宜開示を行ってまいります。

2. 株式会社アイ・アールジャパン及びその関係者に対して損害賠償等を求める訴訟について

当社は、2023年12月28日、株式会社アイ・アールジャパン及びその関係者に対して損害賠償等を求める訴えを東京地方裁判所に提起いたしました。

本訴に係る今後の経過につきましては、必要に応じて適宜開示を行ってまいります。